■原著論文/ORIGINAL PAPER

高温・高圧下における H₂/O₂/He 予混合火炎の層流燃焼速度に関する研究

A Study of Laminar Burning Velocity for H₂/O₂/He Premixed Flames at High Pressure and High Temperature

大上 泰寬^{1*} · 小林 秀昭²

OGAMI, Yasuhiro^{1*} and KOBAYASHI, Hideaki²

¹ 東北大学大学院工学研究科 〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1 Institute of Fluid Science, Tohoku University, 2-1-1 Katahira, Aoba-ku, Sendai, Miyagi 980-8577, Japan

² 東北大学流体科学研究所 〒980-8577 仙台市青葉区片平 2-1-1 Institute of Fluid Science, Tohoku University, 2-1-1 Katahira, Aoba-ku, Sendai, Miyagi 980-8577, Japan

2001年12月26日受付; 2002年1月10日受理/Received 26 December 2001; Accepted 10 January 2002

Abstract : Experimental and numerical studies on laminar burning velocities of a stoichiometric H_2/O_2 mixture, which was diluted by helium in order to exclude flame instabilities, were performed in the pressure range of 0.1 to 1.0 MPa and in the preheated-mixture temperature range of 300 to 500 K. Measurements of laminar burning velocities were conducted by a technique which measures the instantaneous local burning velocity using particle tracking velocimetry (PTV) and planar laser induced fluorescence (PLIF) simultaneously for burner-stabilized flames in a high-pressure chamber. Experimental results were compared with numerical results obtained considering some existing detailed reaction mechanisms, and the verification of reaction mechanisms was performed. A modification of the reaction mechanism was also conducted using the mechanism of Allen et al. as a starting mechanism for the application in high-pressure and high temperature condition, and the modified mechanism was in good agreement with experimental data in the pressure dependency of laminar burning velocity.

Key Words : High pressure, High temperature, Laminar burning velocity, PLIF, PTV, Reaction mechanism

1. 緒言

層流燃焼速度は燃焼現象の解明およびその解析において 最も基本的な特性値の一つである.水素火炎の燃焼速度は, 多くの研究者によって研究が行われてきた[1-8]が,主に常 温,大気圧下で行われてきたものであり,高温・高圧とい ったような特殊な条件下におけるデータは限られたものと なっている.また,それらのほとんどは球形定容器法を用 いているが,高圧において圧力依存性に関して互いに矛盾 する結果も報告されている[7,8].球形定容器法には燃焼過 程が非定常であること,燃焼時間が非常に短いこと,容器 内の圧力が測定中に変化することなどの問題点が存在す る.また,測定中の火炎観察が困難であり,火炎面の状態 を把握しにくい.特に高圧のように,固有不安定性によっ て火炎面に変化が生じやすいような条件下では、火炎を観 察しながら測定を行うといった手法が望ましい。

著者らは近年,これらの問題を解決する新たな手法とし て,粒子追跡速度計 (PTV) と瞬時 Schlieren 画像を利用し た層流燃焼速度測定法を開発した[9].この手法はバーナ上 に定在化された火炎に対し,PTV から得られる火炎全域の 速度分布と,Schlieren 画像から得られる火炎面位置情報を 用いて,局所的に角度法を行って燃焼速度を求めるもので あり,測定中の火炎の観察も比較的容易に行うことができ る.また,高圧下で Reynolds 数の増大を抑えるために小さ なバーナを用いなければならない状況でも,局所燃焼速度 を測定できる本手法は境界層の影響を少なくすることがで きる.本手法は高圧における H₂/Air 予混合火炎の層流燃焼 速度の測定に用いられた[10]が,その圧力範囲は 0.4 MPa 以下に止まっている.これは高圧において火炎に不安定性 が発生し,火炎に激しい変形と振動が生じたためである. このような状況下では,局所燃焼速度は火炎面に沿って変

^{*} Corresponding author. E-mail : ogami@flame.ifs.tohoku.ac.jp.

化することが予想され, 層流燃焼速度の測定に適した条件 であるとは言えない.即ち,高圧における燃焼速度測定に は,火炎の不安定性を排除することが不可欠である.固有 不安定性は Darrieus-Landau 不安定性と熱・物質拡散効果と して知られており,高圧においてはほとんどの予混合火炎 に作用する.そのため,高圧において,安定な火炎に対す る層流燃焼速度の測定は一部の限られた条件に対してのみ 可能であり,その他の条件については数値計算によって層 流燃焼速度を推定する方法を取らざるを得ない.

近年,層流火炎の数値計算は比較的容易になされるよう になってきたが,基となる詳細反応機構は,層流燃焼速度 などの実験データを元に修正されてきた[11-13].その検証 は,主に常温,大気圧下で行われてきたが,実用高負荷燃 焼器に近い条件下で利用可能な反応機構とするためには, 高温・高圧といった環境における実験データを用いた反応 機構の検証およびその開発が不可欠である.しかしながら, 現状では高温・高圧下における実験データは十分とは言え ず,実験データの蓄積と反応機構の検証が望まれる.本研 究は,以上のような背景に基づいて行われた.

高温・高圧下において層流燃焼速度の測定を行うに際 し、PTV を用いた従来の方法[9]に対して三つの改良を加 えた. 第一は, ヘリウムによる H₂/O₂ 混合気の希釈である. ヘリウムは温度拡散率が大きいことから、Lewis 数を増大 させる効果が強い。Lewis 数が1よりも大きいとき, Darrieus-Landau 不安定性は熱・物質拡散効果によって抑制 され,火炎は安定化される.よって,ヘリウムによる混合 気の希釈は、高圧において火炎の不安定性を抑制する効果 を持つ. 第二の改良として、矩形ノズルバーナを用いた. 円形ノズルバーナを用いた場合、火炎面には曲率が存在す ることが避けられないが、矩形ノズルバーナでは曲率を排 除することが可能である.特に,希釈によって火炎厚さが 増加しているような状況では、矩形バーナは効果的である. 第三の改良点は、火炎面の可視化のために用いていた Schlieren 法に変え、レーザー誘起蛍光法 (PLIF) を用いた点 である. PLIF は PTV と同時に使用することが比較的容易 である上、2枚のレーザーシートを重ねることにより、同 一平面上において測定を行うことができる. これらの改良 を行った測定法を用いて、高温・高圧下における当量比 1.0 の H₂/O₂/He 予混合火炎の層流燃焼速度を測定した. さ らに、測定結果と詳細反応機構を考慮した数値計算結果と 比較を行い、高温・高圧条件下における反応機構の検証を 行った. 最後に、本研究における測定データを数値計算に よって再現できるよう,反応機構の改良も試みた.

2. 実験装置および数値計算方法

2.1. 不安定性の抑制

前述したように、高圧において、火炎は Darrieus-Landau 不安定性と熱・物質拡散効果として知られる固有不安定性 の影響を強く受ける. Darrieus-Landau 不安定性は混合気が 火炎面を通過する際に生じる熱膨張によって引き起こされ [14],ほとんどの混合気は無条件に不安定となるが、層流 燃焼速度が減少すると Darrieus-Landau 不安定性は弱まる [15]. 一方,熱・物質拡散効果は,混合気の Lewis 数の大 きさによってその傾向が変わる. Lewis 数 (= α/D, α: 熱拡 散率 D:物質拡散係数)が1より小さいとき、熱・物質拡 散効果は Darrieus-Landau 不安定性を助長するが, Lewis 数 が1より大きいとき、熱・物質拡散効果の火炎安定化作用 により Darrieus-Landau 不安定性は抑制される[14]. そこで 本研究では、当量比 1.0 の H2/O2 混合気をヘリウムで希釈 することにより、混合気の Lewis 数を増大させた、ヘリウ ムは熱拡散率が大きく、Lewis 数を増大させる効果が強い. ヘリウム希釈率が0%のとき、即ち、H2/O2 混合気の場合、 酸素,水素の Lewis 数は共に 1 よりも大きい (共に 1.6).し かし、このとき層流燃焼速度は 10 m/s以上で、断熱火炎温 度も 3000 K を上回り,実験には適していない。 ヘリウム 希釈率が増大していくにつれ、水素の Lewis 数は一旦, 1 以下に減少する。その後さらに希釈率を上げていくと水素 の Lewis 数は再び1以上となる。本研究では、ヘリウム希 釈率 82%の H₂/O₂/He 混合気を用いて実験を行った。この とき Lewis 数は酸素,水素でそれぞれ 2.07, 1.06 であり, さらにヘリウム希釈により層流燃焼速度が減少し Darrieus-Landau 不安定性も弱まることから、高圧において不安定性 の抑制が可能であると考えられる.予熱混合気に対しては, 混合気の Lewis 数は熱拡散率の増加によって更に大きくな り、安定した火炎が得られると予想される。また、動粘性 係数の増加によって、層流燃焼速度の増大による Reynolds 数の増大は低く抑えられるため、乱流遷移を避けることが 可能である。尚、全実験条件を通しての Reynolds 数の最大 値は 1900(1.0 MPa, 500 K) であり、これは矩形バーナにお いて乱流に遷移するといわれる Reynolds 数 (2200) よりも 小さい.

2.2. 実験装置

図1に実験装置の概略図を示す.実験には内径 150 mm, 高さ 1050 mm の高圧燃焼容器を用いた.高圧容器には, バーナ下方から常に加圧用空気が供給されており,容器内 の圧力は,圧力センサーの値をもとに排気バルブの開度を 調整することにより一定に保たれる.容器内にはバーナが 設置されるが,本研究では火炎の曲率を排除するため,矩 形ノズルバーナを使用した.バーナ出口寸法は,大気圧に 近い条件においては出口寸法の大きなバーナ (8 mm × 15 mm)が,また高圧においては不安定性の抑制と Reynolds数 の増大を抑えるため小さなバーナ (4 mm × 15 mm, または 4 mm × 10 mm)が用いられた.高圧容器直前の流路にはヒ ータが設置されており,混合気の予熱および温度調節に用 いられる.混合気温度は,バーナ出口から 5 cm 上流に設 置された熱電対によって測定された.尚,混合気温度の誤 差は,全実験を通して±5Kである.

本研究では、火炎の速度場の計測には PTV が、また火

炎面の検出には OH-PLIF が用いられた. PTV にはダブル パルス Nd-YAG レーザー (Continum, Surelite I-10) を用い た. Nd-YAG レーザー光は 2 つのレンズによって厚さ 100 μ m 以下のシート状に変形され,火炎の中心面に照射され る. また, OH-PLIF には Dye レーザー (Lumonics, HD-500B+HT1000) を用いた. Dye レーザー (Lumonics, HD-500B+HT1000) を用いた. Dye レーザー光は Nd-YAG レー ザー光と同様にシート状に変形された後, Nd-YAG レー ザー光に重ねられ火炎中心面に照射される. Dye レーザーの 発振は,二つの Nd-YAG レーザー発振の中間において行わ れる. 混合気中に混入された SiO₂ 粒子による Mie 散乱光 および OH ラジカルによる蛍光は,それぞれ CCD カメラ (Kodak, Megapulus Es1.0; 1008 × 1014 pixels) および ICCD カ メラ (Princeton Instruments, ICCD576/RB-T; 576 × 384 pixels) によって撮影された.

2.3. 数値計算方法および反応機構

詳細反応機構を考慮した一次元平面火炎の数値計算は CHEMKIN-II[16]および PREMIX[17]を用いて行った.詳細 反応機構は Allen ら[18]の反応機構と, GRI-Mech version 2.11[19], GRI-Mech version 3.0[20]中の水素と酸素に関する 反応を抜き出したものを用いた.GRI-Mech 2.11, 3.0 は, それぞれメタン,プロパン用に開発されたものであるが, 後述するように,近年報告された新しい反応速度定数のデ ータを良く反映しており,本研究で用いることとした.尚, ヘリウムについて再結合反応の衝突効率に関するデータは いずれの文献にも存在しないため,熱化学的に物性の近い アルゴンの衝突効率を用いて計算を行った.これは Kwon ら[21]が行った手法と同様のものである.その他の反応機 構[12,13,22]も検討を行ったが,その中で Allen ら[18]の反 応機構を用いた結果が本実験結果に最も近かったこと,ま た他の反応機構は第三体としてのアルゴンについてのデー タを含んでいないなどの理由から,本論文では Allen ら [18]の反応機構をベースとして用いることとした.また, 高圧下での数値計算においては素反応の fall-off 特性[23]を 考慮する必要があるが,本研究における圧力範囲では重要 でないと考えられることから,ここではその影響を考慮し ていない.

結果および考察

3.1. 高圧における火炎の観察

図 2(a), (b) に高圧における当量比 1.0 の H₂/Air, および H₂/O₂/He 予混合火炎 (ヘリウム希釈率 82vol.%) の Schlieren 画像を示す.尚, H₂/Air予混合火炎は出口径 4 mm の円形



Fig.1 Schematic diagram of experimental setup.



Fig. 2 Instantaneous Schlieren photographs of the flame at high pressure: (a) H₂/air, P=0.4 MPa, $T_0=300$ K; (b) H₂/O₂/He, P=1.0 MPa, $T_0=300$ K, He=82 vol. %.

ノズルバーナを、H₂/O₂/He 予混合火炎は 4 mm × 10 mm の 矩形ノズルバーナを用いた結果である。H2/Air 予混合火炎 の場合 (図 2(a)), バーナ寸法が小さいにもかかわらず, 圧 力 0.4 MPa において火炎に激しく不安定性が作用している ことが分かる、矩形ノズルバーナを用いた場合、火炎のス ケールが増大することにより火炎はより不安定となり易い が, H₂/O₂/He 予混合火炎 (図 2(b)) では圧力 1.0 MPa におい ても火炎面に不安定性の影響は見られず、不安定性が効果 的に排除されていることが分かった。H2/Air 混合気の水素 の Lewis 数は 0.6 であり, さらに, 層流燃焼速度は 2 m/s と H₂/O₂/He 火炎の 2 倍の大きさであることから, H₂/Air 予 混合火炎では不安定性が激しく作用したものと考えられ る.図 2(b) において,火炎が二重に見えるのは,矩形ノズ ルバーナにおける火炎形状の影響である. Schlieren 法では, バーナの長手方向の影響を受け易いことから、本研究にお いては OH-PLIF を用いることとした。火炎の観察は圧力 0.1~1.0 MPa, 混合気初期温度 300~500 Kの範囲内で行われたが,いずれの実験条件においても不安定性の影響を受けない,安定した火炎が観察された.そこで,この混合気 (H₂/O₂/He, He = 82vol.%)を用いて,層流燃焼速度の測定を行った.

3.2. 層流燃焼速度の導出

PTV を用いた層流燃焼速度の測定法は著者らの過去の論 文[9]中に詳しく記述されているため、ここでは簡単に述べ る.まず、ダブルパルス Nd-YAG レーザーと CCD カメラ によって SiO₂ 粒子に対する 2 枚の Mie 散乱光画像が撮影 される、二値化処理した Mie 散乱光画像に対し、PIV 解析 ソフト (AEA Technology, Visiflow)を用いて Particle Tracking 処理を行うことにより、火炎断面全域における瞬 時速度ベクトルの分布図が得られる (図 3(a)).この速度ベク トル分布図から補間法により粒子の流跡線を計算する、こ



Fig. 3 Procedure of the measurement of laminar burning velocity: (a) Velocity vectors; (b) OH-PLIF image; (c) Flame front superpose on flow streamlines; (d) Distribution of local burning velocities (H₂/O₂/He flame, He=82 vol.%, P=0.6 MPa, T₀=400 K).



Fig.4 Relationship between laminar burning velocity, S_L , and ambient pressure, P, for mixture temperatures, T_0 = 300, 400, and 500 K.

の流跡線上において速度ベクトルの方向に大きな変化が現 れる点を近似的に予熱帯前縁位置と見なし、これより上流 側の流跡線の傾きと予熱帯前縁における速度ベクトルの大 きさ U_r を求める。一方、同時に撮影された OH-PLIF 画像 (図 3(b)) は火炎面の導出に用いられるが、火炎面は LIF 強 度が増加し始める点によって決められた。火炎面位置は補 間法によって得られた流跡線と重ねられ (図 3(c)), それぞ れの流跡線に対する交点の近傍において二次曲線で近似さ れ、火炎面と流跡線との交差角(のが求められる.これら を用いて、 $S_r = U_r \sin \theta_l$ として局所燃焼速度 S_r の分布を得る (図 3(d)).バーナ中心付近からバーナリップ付近までの中間 領域において Sr がほぼ一定となる領域があり、この領域内 では火炎の伸長,および曲率が最小であると考えられる. そこで,ここでの Sr の平均値を層流燃焼速度 SL とした[9]. 以上のような手順により,高温・高圧下における SL の測 定を行った.

3.3. 実験結果と数値計算結果の比較

図4はH₂/O₂/He 予混合火炎の S_L と雰囲気圧力Pとの関係を,混合気初期温度 T_0 ごとに示したものである.エラーバーは S_r がほぼ一定となる領域内における S_r のばらつきを示している.ばらつきは全て測定値の±5%以内に収まっているが,これは主にOH-PLIF 画像より火炎の傾きを求める際に生じるものである.±5%という値は,火炎面の傾きが±1度程度の誤差を含んでいることを示す.図4にはAllenら[18],GRI-Mech 2.11[19],GRI-Mech 3.0[20]の反応機構を用いて行った数値計算結果も同時に示してあるが,いずれの反応機構も本測定結果と全ての条件において一致するものはなかった.

大気圧近傍では、Allen ら[18]の反応機構を用いた計算結 果は全ての初期温度条件において測定値と概ね一致する が、高圧下では測定値に比べ大きな値をとる。図 5 は圧力 0.1 MPa から 1.0 MPa までの S_L の減少率 ΔS_L^P (= ($S_{L_{0.1MPa}}$ - $S_{L_{1.0MPa}}$) / $S_{L_{0.1MPa}}$) と T_0 との関係を示したものであるが、



Fig.5 Relationship between S_L reduction ratio with respect to ambient pressure, ΔS_L^P , and mixture temperature, T_0 .



Fig. 6 Relationship between laminar burning velocity, S_L , and mixture temperature, T_{∂} .

Allen ら[18]の反応機構は、全ての T_0 に対して ΔS_L^P が実験 結果より小さな値であることが分かる. この ΔS_L^P の不足 は、 T_0 が増加するにつれ大きくなる. ゆえに、Allen ら[18] の反応機構は、高圧で大きな S_L となる.

GRI-Mech 2.11[19]を用いた計算結果は、 T_0 が 300 K のと き、測定値と良い一致を示すが、400 K、500 K では S_L は 測定値よりも大きな値となる. これは、図 5 において見ら れる、400 K、500 K における ΔS_L^P の不足に加え、 S_L が T0 の増加に伴い増大するといった傾向にも表れている.

図 6 は $S_L \ge T_0$ の関係を、図 7 は T_0 が 300 K から 500 K に変化するときの S_L の増加率 ΔS_L^T (= (S_L)_{500K} - S_L)/

 $S_{L|300K}$)) を示したものであるが、これらより GRI-Mech 2.11[19]を用いた計算結果は、実験結果に比べ T_0 の変化に 対する S_L の増大が著しいといった傾向を有していることが 分かる. この傾向は Allen ら[18]の反応機構でも若干見ら れる.

GRI-Mech 3.0[20]は,図4に見られるように,全条件に おいて小さな S_L となるが, ΔS_L^P は他の二つの反応機構に 比べて測定結果と良い一致を示す.しかし, ΔS_L^T が大きい という傾向は GRI-Mech 2.11[20]同様存在する.



Fig.7 Relationship between S_L increase ratio with respect to mixture temperature, ΔS_L^T , and ambient pressure, P.

3.4. 詳細反応機構の改良

本研究は、混合気温度と圧力の広い範囲において数値計 算により SL が推算できるよう,反応機構を改良すること が目的の一つである。Allen ら[18]の反応機構は、大気圧に おいては、To 上昇に伴う SL の若干の増加が見られるもの の, 測定値と非常に良い一致を示す. 近年, Kwon ら[21] は大気圧において, H₂/Air, H₂/O₂/He, および H₂/O₂/Ar 予 混合火炎の層流燃焼速度の測定結果と数値計算結果の比較 を様々な当量比に対して行ったが、最も実験結果と良い一 致を示す反応機構は Muller ら[24]の反応機構であると報告 している. Muller ら[24]の反応機構は Allen ら[18]の反応機 構に改良を施したものであり、H₂/Air 予混合火炎に対して SL は若干小さいものの Allen ら[18]の反応機構と概ね等し い値となった。即ち、Allen ら[18]の反応機構は、大気圧の 計算に適した反応機構であると言えるが、高圧においては 前述したように ΔS_L^P が小さな値をとることもあって、 S_L は測定値と比べ大きな値となる. そこで本論文では, Allen ら[18]の反応機構を基に、本研究で得られた実験結果を良 く再現できるよう,反応機構の改良を行った。

前述のように、Allen ら[18]の反応機構には S_L の圧力依存性と混合気温度依存性に実験結果との相違が見られる. 即ち、 ΔS_L^P が小さく(特に高温領域)、 ΔS_L^T が大きい.ここではこの二点に着目する.図8に Allen ら[18]の反応機構に対して行った感度解析の結果を示す.圧力の増加に対しその感度が大きく増加する反応としては、次のような素反応が挙げられる.

 $H + O_2 + M = HO_2 + M \tag{R5}$

反応 (R5) は連鎖分岐反応

$H + O_2 = O + OH$

(R1)

と H ラジカルに関して競合し、温度や圧力の変化により火 炎の燃焼速度に大きな影響を及ぼすことがよく知られてお り,反応(R5)の反応速度が増大するとSLは減少する。ま た、三体反応である反応 (R5) は強い圧力依存性を有し、 高圧においてその反応速度は増大し、反応 (R1) に対して 優勢となる。 ΔS_L^P を増大させるには、反応 (R5) のように 強い圧力依存性を持ち、且つ SL を減少させる作用のある 反応について、その反応速度を増大させることが効果的で ある. Allen ら[18]の反応機構における反応 (R5) の反応速 度定数は, GRI-Mech 2.11[19], GRI-Mech 3.0[20]のものと 比べ全温度域で小さい値を取る。特に, GRI-Mech 3.0[20] は, 近年の Davidson ら[25]や Ashman ら[26]による衝撃波 管を用いた実験データを良く反映している。そこで、反応 (R5) の速度パラメータを GRI-Mech 3.0[20]のものとの入れ 換える変更を行った. GRI-Mech 3.0[20]の反応 (R5) は, Allen ら[18]の値に比べ、特に高温域でその反応速度が大き い. この入れ換えによって,高圧において反応 (R5)の反 応速度が増大し、 ΔS_L^P が増大するものと予想される。また、 特に高温領域で反応 (R5) の反応速度の増大が大きいため, 混合気温度が高いときにおける ΔSL^Pの不足が緩和される ものと考えられる.ただし第三体がH2Oの場合に対しては, GRI-Mech 2.11[19]の速度定数が最近の実験値に良く一致し ている[25]ことから, 第三体が H₂O の場合に対してのみ, GRI-Mech 2.11[19]の速度定数パラメータを用いることとし た.反応 (R5) に加え, 圧力依存性の修正のため,反応 (R1)の反応速度パラメータも GRI-Mech 3.0[20]のものとの 入れ換えを行った。前述したように、高圧において反応 (R1) は反応 (R5) と競合しているが、この反応の反応速度 を減少させることにより反応 (R5) が相対的に強まり、 ΔS_L^P が大きくなると考えられる. GRI-Mech 3.0[20]では,反応 (R1)は Allenら[18]のものと比べ高温領域において小さな 値を取るため,高温領域において ΔS_L^P の増大をもたらす. この反応も (R5)と同様に,近年の Masten らの実験結果 [27]を良く反映している.

上記の修正により, S_L の圧力依存性 ΔS_L^P は改善される が, S_L の温度依存性 ΔS_L^T に関しての問題は残る.そこで,反応

$$HO_2 + H = OH + OH$$
 (R6)

について, GRI-Mech 2.11[19]の反応速度パラメータとの入 れ換えを行った.反応 (R6) は,図 8 からも分かるよう感 度の高い反応であるが,GRI-Mech 2.11[19]では,反応 (R6) は高温側で Allen ら[18]の反応速度より小さく,低温側で は大きい値を取る.この反応は火炎伝播に正の作用を持つ ことから,この入れ換えにより高温側において S_L が減少 し,低温側で S_L が増大することが予想される.即ち, ΔS_L^T を減少させることができるものと考えられる.次の反応に ついても,同様の結果を予測し,GRI-Mech 3.0[20]との入 れ換えを行った.

$$HO_2 + OH = H_2O + O_2 \tag{R8}$$

他の大きな感度を持つ反応についても修正を検討した が、それらの反応速度定数のデータは、各反応機構の間に 大きな違いがないことから、変更は行わなかった.

図 4, 5, 6, 7 には上記の修正を行った反応機構を用いた数値計算結果が同時に示されているが、この修正によって、 S_L の減少率 ΔS_L^P も実験値と概ね一致する結果が得られた.しかし、 S_L の混合気温度に対する増大率 ΔS_L^T が大きいといった点は依然として存在する.この傾向は、本研究で用いた全ての反応機構が有するものであり、修正を加えなかった他の素反応によって生じているものとも考えられ、更なる検討が必要であると言える.

本研究では輸送特性係数,熱化学データに関しては変更 を行っていない.近年,Paulら[28]は輸送特性係数の計算 法に対して修正を行ったが,この修正によってHラジカル のような軽い化学種の拡散速度は増大する.H ラジカルは H₂/O₂反応機構で強い影響を持つ反応(R1)に関与する化学 種であり,また輸送特性係数は温度依存性が強いことから, SLの温度依存性改善のためには,今後,輸送特性係数に ついても検討を行う必要があると言える.

4. 結言

一定圧力に制御された高圧容器内に安定化された H₂/O₂/He 予混合火炎に対し,高温・高圧下において実験を 行った結果,次のような結論が得られた。

 H₂/O₂/He 混合気は, Lewis 数の増大と層流燃焼速度の 減少のために, 高圧における火炎の不安定性は効果的 に抑制され, 圧力 0.1~1.0 MPa, 混合気温度 300~500



Fig.8 Sensitivity coefficients for H₂/O₂ mechanism of Allen et al.[18] for various pressure, P, and temperature, T₀.

Kの範囲内で安定な火炎が得られた.

- 2. H₂/O₂/He 予混合火炎に対し, PTV と OH-PLIF を用いた 局所燃焼速度測定法により, 高温・高圧下における層 流燃焼速度を測定することができた.
- 3. 詳細反応機構を用いた層流燃焼速度の数値解析を行い、 数値解析結果と実験結果との比較を行ったが、調査した反応機構中に、全ての圧力、温度範囲で測定データと一致するものは見出されなかった。
- 4. 本実験結果と数値計算結果との比較に基づき反応速度 定数の検討を行い, Allen ら[18]の反応機構に対し修正 を行った結果,実験結果と概ね等しい層流燃焼速度の 圧力依存性を再現することが可能になった。

謝辞

本研究に対して,貴重なご助言を賜った,東北大学流体 科学研究所,新岡嵩教授に感謝の意を表します.また,実 験および数値解析に協力いただいた東北大学大学院生,川 畑琢也君,瀬山勝広君,東北大学学生,三津谷維基君に感 謝の意を表す.

References

- 1. Gunther, R. and Janisch G., *Combust. Flame* 19: 49-53 (1972).
- Andrews, G. E., and Bradley, D., Combust. Flame 20: 77-89 (1973).
- Liu, D. D. S. and MacFarlane, R., Combust. Flame 49: 59-71 (1983).
- Wu, C. K., and Law, C. K., Proc. Combust. Inst. 20: 1941-1949 (1984).
- Dowdy, D. R., Smith, D. B., Taylor S. C., and Williams, A., Proc. Combust. Inst. 23: 325-332 (1990).
- Aung, K. T., Hassan, M. I., and Faeth, G. M., Combust. Flame 112: 1-24 (1998).
- 7. Iijima, T., and Takeno, T., Combust. Flame 65: 35-43 (1986).
- Shebeco, Yu. N., Tsarichenko, S. G., Korolchenko, A. Ya., Turnev, A. V., Navzenya, V. Yu., Papkov, S. N., and Zaitnev, A. A., *Combust. Flame* 102: 427-437 (1995).
- Kobayashi, H., Sugai, A., Kawabata, Y., Maruta, K., and Niioka, T., in: *1st Asia-Pacific Conf. on Combust.*: 302-305 (1997).

- Qin, X., and Kobayashi, H., *Experimental Thermal and Fluid Science* 21: 58-63 (2000).
- 11. Dixon-Lewis, G., Proc. Roy. Soc. A298: 495-513 (1967).
- Baulch, D. L., Drysdale, D. D., Horne, D. G., and Llod, A. C., *Evaluated Kinetic Data for High temperature Reactions*, Vol.1 (1972).
- 13. Warnatz, J., W. C. Gardiner Jr. (Ed.), *Combustion Chemistry*, Springer, New York, 1985, p.204-224.
- 14. Williams, F. A., Combustion Theory, second ed., (1985).
- 15. Sivashinsky, G. I., Ann. Rev. Fluid Mech. 15: 179-199 (1983).
- Kee, R. J., Grcar, J. F., Smooke, M. D., and Miller, J. A., Sandia National Laboratories Report No.SAND89-8009 (1993).
- Kee, R. J., Rupley, F. M., and Miller, J. A., Sandia National Laboratories Report No.SAND85-8240 (1991).
- Allen, M. T., Yetter, R. A., and Dryer, R. L., *Combust. Flame* 109: 449-470 (1997).
- Frenklach, M., Wang, H., Bowman, C. T., Hanson, R. K., Smith, G. P., Goldin, D. M., Gardiner, W. C., and Lissianski, V., http://www.me.berkeley.edu/gri-mech/ (1995).
- Frenklach, M., Bowman, C. T., Smith, G. P., and Gardiner, W. C., http://www.me.berkeley.edu/gri-mech/ (1999).
- 21. Kwon, O. C., and Faeth, G. M., *Combust. Flame* 124: 590-610 (2001).
- 22. Balakrishnan, G., Smooke, M. D., and Williams, F. A., *Combust. Flame* 102: 329-340 (1995).
- 23. Cobos, C. J., Hippler, H., and Troe, J., J. Phys. Chem. 89: 342-349 (1985).
- Mueller, M. A., Kim, T. J., Yetter, R. A., and Dryer, F. L., *Int. J. Chem. Kinetics* 31: 113 (1999).
- Davidson, D. F., Petersen, E. L., Rohrig, M., Hanson, R. K., and Bowman, C. T., *Proc. Combust. Inst.* 26: 481-488 (1996).
- Ashman, P. J., and Haynes, B. S., *Proc. Combust. Inst.* 27: 185-191 (1998).
- Masten, D. A., Hanson, R. K., and Bowman, C. T., J. Phys. Chem. 94: 7119-7128 (1990).
- Paul, P., and Warnatz, J., Proc. Combust. Inst. 27: 495-504 (1998).